

視察調査



福岡県議会と友好交流促進の取決めを締結しているベトナムハノイ市人民評議会から招へいを受け訪問しました。今年は調印から5周年の節目でもあり、両国の一層の交流を充実させたいと考えています。



スポーツと地域資源を掛け合わせ戦略的に活用することで地域活性化につなげる「スポーツツーリズム」と地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって組織された「スポーツコミッション」の他県の実情を調査研究しています。



県民生活商工委員会の副委員長として、空港旅客ターミナルビルの現状を調査し、空港政策の方向性と県の将来像を議論しました。

宗像市における県事業の実施状況（主なもの）

県道の整備や河川改修など、まだまだ未整備の事業も多いため、市や住民の皆様からの要望を受け、安全性の確保や緊急性など、優先度の高いと考えられる箇所から、順次進めていけるよう関係部署との折衝に努めてまいります。



① 県道直方宗像線道路改良工事



② 山田川・河川改修



③ 県道玄海田島福岡線：歩道設置事業



④ 県道宮若玄海線：防草対策



⑤ 赤間駅北回：街路事業

福岡県の新型コロナウイルス感染症に関する相談

新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談は、下記相談窓口で対応しています。

福岡県庁 新型コロナウイルス感染症対策本部
TEL:092-643-3288
FAX:092-643-3697

最新の情報は福岡県新型コロナウイルス感染症ポータルページでご確認ください。
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/covid-19-portal.html>

3つの「密」が重なることを避けてください！

集団感染の共通点は、特に、「換気が悪く」、「人が密に集まって過ごすような空間」、「不特定多数の人が接触するおそれが高い場所」です。換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避けてください。

私たちが日常生活で気をつけること

まずは手洗いが大切です。外出先からの帰宅時や調理の前後、食事前などにこまめに石けんやアルコール消毒液などで手を洗いましょう。

正しい手の洗い方



福岡県議会議員（宗像市選出）

いのうえ まさふみ

井上正文

県政報告

令和2年3月

1



はじめに ～発刊にあたり～

昨春の統一地方選挙におきまして、宗像市民の皆様への負託を仰ぎ、福岡県議会に送り出していただき、早1年が経とうとしております。この重責を果たすため全力で邁進する日々でございますが、この度、私の活動報告を集会や会合という形式ではなく、県政報告書という形で幅広く県民の皆様へお届けさせていただくことと致しました。

現下（令和2年3月末現在）の新型コロナウイルス感染症は重大な事態を迎えております。県では「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置。発生状況・予防対策等の情報提供や相談対応を実施し、検査体制及び治療体制の強化に取り組んでいます。県民の皆様への生命と健康と生活を守ることを最優先に、国・県・市・関係機関と緊密に連携し、感染の拡大の防止を図るとともに、経営や資金繰り等に関する相談や、住民の皆様への生活への影響を様々な観点から注視し、即時必要な対応を行なっていかねばなりません。

このような状況の中、自民党福岡県議団新型コロナウイルス緊急対策本部の副本部長として、自らの役割と責務を重く捉え、課題解決に向けて活動しているところであります。（令和2年3月末現在）

県政とは

さて、前述のように、新型コロナウイルス感染症対策については、県行政の果たすべき責任は大変重大なものであります。そこで、私の福岡県議会議員としてのこれまでの活動をご報告する前に、県行政及び県議会の仕組みについて、簡単にご紹介させていただきます。

市町村の仕事については、なじみが深いと思いますが、県の仕事については、あまりよく分からないという声も伺います。どちらかといえば、市町村は住民票の発行など各種の行政サービスを提供したり、上下水道の整備など住民と接触する仕事を中心です。これに対して、県は市町村の区域を超える広域的な仕事や国・市町村・関係団体との連絡調整といった仕事を主に担当しています。

県の組織

県の組織は、知事部局と各種委員会及び議会で構成され、知事部局には、秘書室、総務部など12の部局があります。各種委員会には、教育委員会など11の委員会があります。

県の予算

（令和2年度当初予算）

主な新規事業

- ◆ベンチャー企業を支援：1755万円
- ◆空き家活用サポート体制整備費：3297万円
- ◆プラスチックの資源循環を促進：6756万円
- ◆児童相談所の体制を強化：1453万円
- ◆介護人材の支援：7464万円
- ◆里親養育を推進：6669万円

歳出（1兆8517億円）

- 社会保障費（扶助費など） 3512億円
- 公共事業費（道路整備など） 2222億円
- 行政施策費 …………… 2637億円
- 人件費 …………… 3932億円
- 市町村交付金など …… 3591億円
- 公債費 …………… 2259億円
- その他 …………… 364億円

歳入（1兆8517億円）

- 県税等 …………… 8901億円
- 地方交付税 …………… 2519億円
（国から使途を限定せずに交付されるもの）
- 国庫支出金 …………… 2061億円
（国から特定の目的のために交付されるもの）
- 県債 …………… 2224億円
- その他 …………… 2812億円

新型コロナウイルス感染症対策補正予算

23億6600万円

【コロナ対策費の主な内容】 届け出保育施設及び幼稚園等へ配布する子ども用マスクや消毒液等の購入、介護施設等における多床室の個室化改修費助成、感染症指定医療機関等における追加の入院床の確保及び人工呼吸器等の整備助成、PCR検査の自己負担分助成、放課後等デイサービスに対する追加運営費、保護者への給食費返還に要する経費、給食用自動手洗消毒器等の購入助成、生活福祉資金貸付の上限額の引き上げ、中小企業の資金繰り支援のための制度融資保証料の全額補填など。

次回予告

今回は福岡県や県議会の仕組みと、私の令和元年6月議会と9月議会の一般質問の内容を紹介しました。次回は、令和2年の当初予算を審議した予算特別委員会の質疑内容や、あらたに導入された宿泊税や新規事業に関する考察、そして、新型コロナウイルス感染症対策等、福岡県の将来像と県民生活に関わる県政報告を行なってまいります。

福岡県議会議員 井上正文事務所

住所：宗像市東郷5-5-1（市役所前）
TEL:0940-62-6260 FAX:0940-62-6253
inoue.masafumi@plum.plala.or.jp
ホームページアドレス：<http://inoue-m.jp/>
twitter: @inouemasafumi
FB: <https://www.facebook.com/inouemasafumi>



福岡県議会の情報はこちら

県の職員数

約45,000人。その内訳は、行政職(一般の業務)が約11,000人、公安職(警察官)が約11,000人、教育職(県立学校及び義務教育学校の職員)が約23,000人です。

県の市町村数

平成11年3月末に97であった市町村数は、その後の全国的な合併推進運動のもと、現在は政令指定都市である福岡市、北九州市を含む60市町村になっています。内訳は、29市、29町、2村であり、地理的、歴史的、経済的な特性などから、北九州・福岡・筑後・筑豊の4つの地域に区分されています

県の人口

令和元年10月現在の県の人口は511万人です。市町村別では、福岡市159万3千人、北九州市94万人、久留米市30万3千人、宗像市は9万7千人で10番目となっています。(千人未満四捨五入)



県議会とは

議会には、条例の制定・改廃、予算及び決算の審議、教育委員などの人事の同意、住民からの請願や陳情の処理など、地方公共団体としての重要な意思決定をし、行政の方向付けをするという大きな役割があります。

本会議

全議員を集めて開く会議を「本会議」といい、2月、6月、9月、12月の年4回開かれる定例会と、必要な時に開かれる臨時会とがあります。

委員会

県の仕事は、非常に広範囲かつ複雑であり、議案等を能率よく専門的に審査するために、常任委員会と特別委員会を設置しています。

会派

県議会議員87人が会派というグループに所属して活動しています。所属議員数は、自民党県議団39人、民主県政県議団21人、公明党10人、緑友会9人、日本共産党2人、一人の会派6人となっています。

本会議の質問

議員が本会議において知事など執行機関に対して行なう質問は「代表質問」と「一般質問」があります。代表質問は、交渉会派(所属議員5人以上の会派)の代表が行ないます。一般質問は、議員個人の立場で質問することを基本としており、今日の行政の課題や地域に密着した問題について行ないます。

井上正文の県議会における活動

昨年4月の初当選以降、常任委員会では、「県民生活商工委員会」副委員長として、特別委員会では、「国際化・多文化共生社会調査特別委員会」委員、「予算特別委員会」委員として活動するとともに、6月議会、9月議会で一般質問に立ち、次のように知事に県政の運営についていただきました。

6月議会・一般質問

【漁業後継者の育成と魚食の推進について】

Q 質問内容

平成29年10月に宗像市で開かれた「全国豊かな海づくり大会」の基本理念である、「水産資源の保護・管理や、つくり育てる漁業を推進し、海や川などの環境保全に取り組むとともに、魚食の推進を図る」という理念を次世代の漁業者につなげていくことが大切である。近年、漁業者も高齢化し、次世代の後継者不足が深刻化している。その原因の一つとして収入

の不安定があげられ、漁業経営の安定が後継者の増加につながる。漁業地域を発展させていくためにも、漁業の営みをきっかけとした魚食の普及の取り組みを通して将来に夢が持てる地域づくりが重要である。県は筑前海区域の漁業経営の安定のためにどのように取り組んでいくのか。

A 小川知事

県は、農業水産振興計画に即して、生産の安定、コストの削減、販売の強化により、漁業経営の安定を図っていく。魚食推進の取り組みについては、子どもたちに魚のおいしさを実感してもらうために、中学校でおさかな講座を実施し、魚食を一層進めていきたい。

9月議会・一般質問

【住宅団地の再生と持続可能なまちづくりに対する支援について】

Q 質問内容

宗像市では昭和40年代から日の里団地や自由ヶ丘団地など大型の団地開発が続いた。しかし、高齢化や人口減少により、低・未利用地が増加している。このような状況を放置すれば地域の衰退を招くおそれがある。このため、低・未利用地を利活用するとともに、若者が住みたくするようなにぎわいを作り出すことが、住宅団地を再生し持続可能なまちづくりを推進するために必要である。日の里団地では、県の「既成住宅地まちづくり実践事業」の支援を受けて、空地を利用した様々な事業を行ない、地域コミュニティの活性化を図っている。国も低・未利用地の利用を促す様々な制度を創設している。県は市町村の持続可能なまちづくりをどのように支援していくのか。

A 小川知事

国の新たな制度を活用し、低・未利用地の集約等のケーススタディを実施、利活用を支援する。昨年度は宗像市、小郡市でワークショップを行ない、その実施状況について市町村に紹介しており、今年度からは県独自事業で、市町村が所有する低・未利用地のデータベースを作成、公表することで広く民間事業者から提案を引き出すように努めていく。

【宗像国際環境100人会議について】

Q 質問内容

平成29年7月に「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」がユネスコ世界文化遺産に登録された。これは、宗像が古来から豊かな海を通じた交流を深めてきたことが認められた結果である。宗像市では持続可能な地域社会の実現を目指して平成26年から「宗像国際環境100人会議」を開催している。この会議は、環境保全活動に関わっている地元団体や学生たちが海岸清掃や地域通貨の発行などの企画運営を行っている。この取り組みを県はどのように受け止めているか。

A 小川知事

環境問題はグローバルな問題であり、その解決のためには人類みんながその英知を結集しなければならない。この宗像国際環境100人会議は、多様な主体が連携し、その結果を発信する場になっている。県もSDGs(持続可能な開発目標)の考え方を取り入れた「環境総合ビジョン」を策定しており、この宗像国際環境100人会議の成果を福岡県環境会議などの場で紹介し、それぞれの地域の特性にあった環境保全の取り組みを促していきたい。

